

令和2年9月14日

長野県議会

議長 小池 清 様

県の施策に関する

陳 情 書

長野県市長会

日頃、地方自治の推進、地域振興に格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、真の地方自治の確立を進める上で行財政等多くの課題が山積する中、長野県市長会では、8月20日開催の第147回総会において各市から提案された別紙事項について、関係機関へ提案・要望することを満場一致で決定いたしました。

つきましては、これらの事項の実現に向け、特段の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和2年9月14日

長野県議会

議長 小池 清 様

長野県市長会会長

長野市長 加藤 久 雄

令和2年9月14日

長野県議会

副議長 小池久長様

県の施策に関する

陳情書

長野県市長会

日頃、地方自治の推進、地域振興に格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、真の地方自治の確立を進める上で行財政等多くの課題が山積する中、長野県市長会では、8月20日開催の第147回総会において各市から提案された別紙事項について、関係機関へ提案・要望することを満場一致で決定いたしました。

つきましては、これらの事項の実現に向け、特段の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和2年9月14日

長野県議会

副議長 小池久長様

長野県市長会会長

長野市長 加藤久雄

陳情事項目次

1	ビッグデータを生かした来訪者等の分析について	1
2	交通事業者への財政的支援について	2
3	福祉医療費給付事業における県補助対象の拡大について	3
4	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえた公的医療機関 に対する国・県補助金の拡充について	4
5	医療用資材の安定供給の確保について	5
6	医療機関における新型コロナウイルスに感染する恐れのある 寝具の取扱いについて	6
7	新型コロナウイルス感染症に係る濃厚接触者への災害時避難 情報の提供等について	7
8	上水道管路の老朽化更新（耐震化）における国の支援について	8
9	国の循環型社会形成推進交付金による市町村への財政支援に ついて	9
10	山岳観光施設等における新たな生活様式に対応するための 施設改修等に係る財政支援の充実について	10
11	広域観光の更なる推進について	11
12	新たな業種を含む産業団地を追加する農村産業法実施計画の 変更に対する県同意の柔軟な対応について	12
13	治山事業の拡充について	13
14	ハザードマップ作成事業に関する財政支援について	14

1 ビッグデータを生かした来訪者等の分析について

観光地における来訪者等の現状を把握し、観光施策等をデータに基づいて戦略的に展開できるようにするため、ビッグデータを生かし、市町村単位の分析が継続的にできる仕組みを県において構築するよう要望します。

2 交通事業者への財政的支援について

新型コロナウイルス感染症拡大による外出の自粛等により、交通事業者の経営状況が逼迫していることから、通勤・通学、通院、買い物など、真に必要な「市民の足」を確保するため、交通事業者への財政支援を積極的に講ずるよう要望します。

3 福祉医療費給付事業における県補助対象の拡大について

長野県福祉医療費給付事業における小・中学生の通院医療費について、
県補助の対象とするよう要望します。

4 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえた公的医療機関に対する国・県補助金の拡充について

公的医療機関では、地域の医療課題に率先して取り組んでいますが、新型コロナウイルス感染症への対応をはじめとした感染拡大の影響により大変厳しい経営状況にあることから、補助金による支援を更に拡充するよう要望します。

5 医療用資材の安定供給の確保について

新型コロナウイルス感染症への対応のため、自治体としてマスク、体温計、消毒用アルコール、フェイスシールド等の医療用資材を迅速かつ安定的に購入できるよう、供給・販売ルートを確保することを要望します。

6 医療機関における新型コロナウイルスに感染する恐れのある寝具の取扱いについて

新型コロナウイルス感染症に感染する恐れのある医療機関の寝具の取扱いについて、令和2年4月24日付け厚生労働省医政局地域医療計画課事務連絡では、『消毒作業を行う人員の確保が困難である場合等においては(中略)、医療機関内の施設において消毒を行わずに、(中略)外部委託して差し支えない』としていますが、洗濯事業者の従業員等の感染リスクの増大が懸念され、ひいては事業者の廃業、医療を支える基盤の崩壊につながりかねないことから、従来どおり医療機関内において消毒又は廃棄することとし、事務連絡を見直すよう要望します。

7 新型コロナウイルス感染症に係る濃厚接触者への災害 時避難情報の提供等について

災害発生時等において、新型コロナウイルス感染症に係る濃厚接触者とされる住民が不安なく避難できるよう、保健福祉事務所と市町村が連携し、濃厚接触者への避難情報連絡体制を整備するよう要望します。

8 上水道管路の老朽化更新（耐震化）における国の支援 について

老朽化した上水道管路を更新するに当たっては、水道事業体の財政的な負担が多いことから、資本単価を引き下げる等、国庫補助採択基準の緩和を図り、管路更新における全ての水道管路において補助金の対象とするよう要望します。

また、水道起債借入れにおいて交付税措置を講ずるよう要望します。

9 国の循環型社会形成推進交付金による市町村への財政支援について

循環型社会形成推進交付金制度は、市町村等が実施するごみ焼却施設、最終処分場などの廃棄物処理施設整備に必要な財源を確保する上で欠くことのできない制度であることから、実施年度において実施計画に見合った所要額が確実に満額交付されるよう求めます。

また、全ての廃棄物処理施設の整備について、用地費や解体撤去工事費、管理棟を含む必要な全ての建屋部分についても交付対象とするとともに、住民理解を得るための周辺環境整備に要する費用についても、新たに対象とすることを併せて要望します。

10 山岳観光施設等における新たな生活様式に対応するための施設改修等に係る財政支援の充実について

山岳観光施設のうち山小屋は、宿泊休憩施設であるとともに登山相談の現地窓口や緊急時の避難施設としても利用され、遭難防止対策においても重要な施設であるなど、山域の利活用を図るうえでなくてはならない施設ですが、新型コロナウイルス感染防止対策のための装備品購入や、新たな生活様式の導入及び3密を回避するための施設改修など、従来の施設様式を大きく変える必要に迫られ各事業者の負担が増大していることから、これらの対策への財政支援の充実を図るよう要望します。

11 広域観光の更なる推進について

長野県では、しあわせ信州創造プラン 2.0 により、人をひきつける快適な県づくり・世界を魅了するしあわせ観光づくりをテーマに取り組んでいます。観光・宿泊客の増加を図るには、複数市町村が広域的に連携し、観光資源を結びつけることが必要不可欠であることから、県において更なるリーダーシップをとり、県内外市町村と連携して広域観光の推進を図るよう要望します。

12 新たな業種を含む産業団地を追加する農村産業法 実施計画の変更に対する県同意の柔軟な対応について

農村産業法の実施計画に、既存の実施計画と関連の少ない新たな業種を含む産業団地を追加する場合、実施計画に位置付けた産業の導入が完了した場合又は完了することが確実な場合でなければ計画変更を行うことができないことになっていますが、騒音などにより生活環境から距離を設けることが望ましい「工業・物流系団地」と、市街地内か市街地に隣接することが望ましい「商業系施設」では土地選定理由も異なることから、既存の実施計画の進捗状況に影響されずに、新たな産業団地の追加が可能となるよう要望します。

13 治山事業の拡充について

近年の巨大化する台風や集中豪雨、大雪の影響により、山林における土砂災害等への懸念が高まっていますが、現行の予算や採択基準では対象とならなかつたり、優先度が低いため実施の目途がつかなくなつたりする山林もあることから、予算・制度を拡充し、治山事業を推進するよう要望します。

14 ハザードマップ作成事業に関する財政支援について

ハザードマップの作成について、社会資本整備総合交付金の活用は本年度までとされていますが、今後、新たな浸水想定区域図の公表や災害等でマップの見直しを行なう場合には単独予算での対応となり、財政的負担が大きいことから、当該交付金の適用期限を延長する等、作成に必要な財政支援の継続を要望します。